

# 第35期報告書

自2021年4月1日  
至2022年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東芝インフラシステムズ株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>259,729</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>203,777</b>
現金及び預金	1,774	支払手形	75
受取手形	3,613	電子記録債務	932
電子記録債権	4,987	買掛金	71,244
売掛金	107,395	グループ預り金	16,680
契約資産	54,424	未払金	29,204
製品及び半製品	7,634	未払費用	13,918
積送品	35,787	未払法人税等	1,179
仕掛品	22,031	契約負債	62,926
材料及び貯蔵品	7,365	預り金	554
未収入金	5,764	製品保証引当金	1,413
短期貸付金	391	工事損失引当金	3,690
前渡金	6,508	その他	1,955
前払費用	1,859	<b>固 定 負 債</b>	<b>37,299</b>
その他	191	退職給付引当金	35,033
<b>固 定 資 産</b>	<b>99,386</b>	環境対策費用引当金	621
<b>有形固定資産</b>	<b>43,074</b>	その他	1,643
建物	28,167	<b>負 債 合 計</b>	<b>241,076</b>
構築物	1,349	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	6,315	<b>株 主 資 本</b>	<b>118,049</b>
工具器具及び備品	5,658	資 本 金	10,000
土地	268	資 本 剰 余 金	79,814
建設仮勘定	1,224	資 本 準 備 金	2,500
その他	90	その他資本剰余金	77,314
<b>無形固定資産</b>	<b>2,318</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>28,235</b>
ソフトウェア	2,234	利 益 準 備 金	33
その他	84	その他利益剰余金	28,202
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,993</b>	繰越利益剰余金	28,202
投資有価証券	4,876	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 9</b>
関係会社株式	38,278	その他有価証券評価差額金	164
関係会社出資金	1,701	繰延ヘッジ損益	△ 173
敷金保証金	398	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>118,040</b>
長期前払費用	347		
繰延税金資産	8,126		
その他	354		
貸倒引当金	△ 90		
<b>資 産 合 計</b>	<b>359,116</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>359,116</b>

# 損益計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位:百万円)

売 上 高	379,180
売 上 原 価	279,218
売 上 総 利 益	99,961
販売費及び一般管理費	77,015
営 業 利 益	22,946
営 業 外 収 益	17,574
受取利息及び配当金	12,968
受 取 賃 借 料	3,654
為 替 差 益	274
雑 収 入	677
営 業 外 費 用	4,374
支 払 利 息	142
賃 貸 費 用	3,016
貸倒引当金繰入額	63
固 定 資 産 除 売 却 損	746
雑 損 失	404
経 常 利 益	36,146
特 別 損 失	5,865
投資有価証券評価損	10
関係会社出資金評価損	5,381
関係会社債権放棄損	472
税引前当期純利益	30,280
法人税、住民税及び事業税	4,812
法人税等調整額	△ 2,655
当 期 純 利 益	28,124

## 株主資本等変動計算書

〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	25,568	25,601	115,415	3	△ 138	△135	115,280
会計方針の変更による 累積的影響額						61	61	61				61
遡及処理後当期首残高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	25,630	25,663	115,477	3	△ 138	△135	115,342
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△25,552	△25,552	△25,552				△25,552
当 期 純 利 益						28,124	28,124	28,124				28,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									160	△34	126	126
当 期 変 動 額 合 計						2,571	2,571	2,571	160	△34	126	2,697
当 期 末 残 高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	28,202	28,235	118,049	164	△173	△9	118,040

# 個別注記表

## 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

• 其他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品…移動平均法又は個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

積送品…個別法による原価法

仕掛品…総平均法又は個別法による原価法

材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件ごとに過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しています。

#### (3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理しています。

#### (5) 環境対策費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、公共インフラ、鉄道・産業システム等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財またはサービスとして提供しています。当社は、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

顧客仕様建設型・製作型注文製品 (公共インフラ、鉄道・産業システム等) に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証拠が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引等

##### ・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

##### ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

#### (4) 端数の処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 【2】会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準」の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当事業年度の期首より適用しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響は61百万円であり、また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」へ表示を変更しています。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しています。

時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、これによって計算書類へ与える影響はありません。

## 【3】会計上の見積りに関する注記

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式及び関係会社出資金	39,979百万円
工事損失引当金	3,690百万円

### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### i. 関係会社株式及び出資金に関する評価

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金は、取得原価をもって当事業年度末の貸借対照表価額としております。

また、実質価額(一株当たりの純資産額を基礎とした金額等)が帳簿価額と比較して著しく低下した場合は、原則として回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、純資産額まで評価減を計上しております。

##### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額を基に所有株式数を乗じて算出しております。

また、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、実行可能で合理的な中期計画等により5年以内に実質価額が取得原価まで回復すると見込まれることを想定しております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、今後の関係会社の事業環境の変化及び当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、関係会社の財政状態の悪化及び中期経営計画の見直しが発生した場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の評価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### ii. 工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。履行義務の充足に関わる進捗度の見積りは、工事原価総額及び実際発生原価を用いたコストに基づくインプット法によっております。

##### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当初見積り時点の工事原価総額及び新たな事象の発生に伴う工事原価総額の見直しを基に、工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度を算出しております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、今後の事業環境の変化及び当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、工事損失引当金、売上原価及び売上高に重要な影響を与える可能性があります。

【4】貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

株式会社 bay eggsの債務に対する担保として当社所有 bay eggs株式(簿価総額 18百万円)に対して根質権が設定されています。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

177,892 百万円

(3)保証債務

金融機関からの借入等に関して次の通り保証を行っています。

被保証者	保証債務及び保証類似行為明細書	内容
株式会社東芝	774,298 百万円	株式会社東芝の金融機関からの借入等に対する保証債務(東芝の他の関係会社と共に連帯保証を行っています。)
東芝ウォーターソリューションズ社	8,776 百万円	被保証者が発行したボンド・L/O等の金融債務に対して、株式会社東芝が親会社保証を行っています。この保証債務に対して、東芝との吸収分割契約書に関する覚書(親会社保証)に基づき、最終的な事業主体として弊社が重畳的に引きうける債務
東芝インターナショナル米國社	532 百万円	同上
その他	13 百万円	
保証及び保証類似行為残高 合計	783,621 百万円	

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

8,877 百万円

短期金銭債務

43,672 百万円

【5】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

16,887 百万円

仕入高

78,349 百万円

販売費及び一般管理費

16,441 百万円

営業取引以外の取引高

受取利息及び受取配当金

12,923 百万円

受取賃借料

2,034 百万円

関係会社出資金評価損

5,381 百万円

関係会社債権放棄損

472 百万円

賃貸費用

1,048 百万円

雑損失等

101 百万円

【6】株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

2,001株

(2)剰余金の配当に関する事項

決議日

2021年6月23日

配当金の総額

25,552 百万円

1株当たり配当額

12,770,000円00銭

基準日

2021年3月31日

効力発生日

2021年6月30日

【7】税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い(実務対応報告第39号)」の取扱いにより、改正前の税法の規定に基づいて計上しています。

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金等です。なお、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がないと判断された部分に対して評価引当額を計上しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳積立金等です。

【8】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に基づき短期的な運転資金を株式会社東芝からの借入により調達しています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,774	1,774	-
(2) 受取手形	3,613	3,613	-
(3) 電子記録債権	4,987	4,987	-
(4) 売掛金	107,395	107,395	-
(5) 契約資産	54,424	54,424	-
(6) 未収入金	5,764	5,764	-
(7) 短期貸付金	391	391	-
(8) 投資有価証券	48	48	-
(9) 支払手形	(75)	(75)	-
(10) 電子記録債務	(932)	(932)	-
(11) 買掛金	(71,244)	(71,244)	-
(12) グループ預り金	(16,680)	(16,680)	-
(13) 未払金	(29,204)	(29,204)	-
(14) 未払費用	(13,918)	(13,918)	-
(15) 未払法人税等	(1,179)	(1,179)	-

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 契約資産、(6) 未収入金、並びに(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 投資有価証券

投資有価証券である株式のうち、上場株式の時価については、期末日における市場価格に基づき算定しています。

(9) 支払手形、(10) 電子記録債務、(11) 買掛金、(12) グループ預り金、(13) 未払金、(14) 未払費用、並びに(15) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格のない株式等(\*)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額
投資有価証券	4,828
関係会社株式	38,278
関係会社出資金	1,701

【9】 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び支配株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社東芝	被所有 直接100%	資金の預入等 経費取引 連結納税 債務保証等 役員の兼任	資金の借入	-	グループ預り金	16,680
				受取利息	1	未収入金	-
				支払利息 (注1) (注2)	137	未払金	18
				経費の支払等	53,347	未払金	9,169
				-	-	債務保証等 (注3)	774,298

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(注2) 資金の貸付・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。

(注3) 株式会社東芝の借入金等に対して、連帯で債務保証を行っています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝産業機器システム株式会社	所有 直接100%	棚卸資産の仕入等 役員の兼任	棚卸資産の仕入 (注1)	17,624	買掛金	5,031
子会社	東芝鉄道システム欧州社	所有 直接100%	製品の販売等	増資の引受 (注2)	5,328	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。

(注2) 実買価額が低下しており、回復可能性が認められないため、評価額を簿価純資産額まで切り下げ、関係会社出資金評価損5,381百万円を計上しています。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東芝デジタルソリューションズ株式会社	所有 なし	棚卸資産の仕入等	棚卸資産の仕入 (注1)	14,689	買掛金	5,259
親会社の 子会社	東芝プラントシステム株式会社	所有 なし	棚卸資産の仕入等	棚卸資産の仕入 (注1)	10,924	買掛金	4,454

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。

【10】 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58,990,515円31銭
1株当たり当期純利益	14,055,153円44銭